

## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 政策研究科	3

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。



## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
政策研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある



## 1. 政策研究科

( 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 ..... 4 )

( 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 ..... 4 )

## 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 国際共著論文率については国立大学平均、日本平均と比較しても高い数値を維持している。本務教員の英語論文割合は 50%以上を維持することを第3期中期目標期間の目標としており、平成 28 年度以降常に 50%以上を維持している（平成 28 年度：53%、平成 29 年度：58.2%、平成 30 年度：61.2%、令和元年度：61.5%）。

〔特色ある点〕

- 研究プロジェクトの研究費支援の取組として、学内公募制度の実施を継続した。平成 30 年度から持続可能な開発目標（SDGs）に関連する研究・事業を推奨することとし、SDGs の達成に資する研究を優先的に支援事業として採択した。平成 28 年度から令和元年度までに政策研究センターが支援するリサーチ・プロジェクト延べ 81 件（平成 28 年度：18 件、平成 29 年度：13 件、平成 30 年度 16 件、令和元年度：34 件）、学術会議支援事業延べ 35 件（平成 28 年度：7 件、平成 29 年度：9 件、平成 30 年度：10 件、令和元年度：9 件）を採択・実施した。実施しているリサーチ・プロジェクトと SDGs との関連性については政策研究大学院大学 SDGs 特設ウェブサイトにて公開を行っている。
- 多様な人材を確保しており、外国人教員は 23.9%、外国人教員等は 73.1%と高い比率を実現している。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、9 件、5 件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。